

第8期計画策定に向けた第7期計画の重点施策の現状と課題

重点施策	体系番号	個別施策	現状（実績と振り返り）	課題と思われること
(1) いつまでも元気に暮らすための取り組み	31311	フレイル予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> フレイルチェック開催回数：平成30年度26回、令和元年度40回 フレイルチェックの延べ参加人数は令和元年度末時点で1,000人を超え、サポーターの養成人数は100人を超えている。 フレイルチェック参加者のリポート率も全国で一番高く、平均して基準以上の項目も増えており、参加すれば改善への意識づけはできている。 第8期のアンケート結果においても65歳以上市民へのフレイルの周知率も50%を超えており、市民への浸透も進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> サポーター間で活動に対する意識の差が見られており、その差をどうするか。 フレイルチェックと他の介護予防・地域づくり事業とのスムーズな連携。
	31211	介護支援ボランティアポイント制度	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援ボランティア登録者数 平成30年度末：529名（目標値 360名） 令和元年度末：545名（目標値 380名） 平成30年度途中でポイント付与の対象活動を拡充したことにより、登録者数が大きく増加し、登録者の活動にもつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数の増加に対し、ポイントの付与とされたボランティア活動の実績が少ない。 「高齢者の社会参加」「ボランティア自身の介護予防の推進」につながっているかの評価・検証ができていない。 既に活動をしていた高齢者の登録が多く、地域での活動経験のない高齢者の地域活動参加促進を行う必要がある。 西東京市では、地域づくりをするための「資源（人材）把握」「資源開発」の1つとして捉え、運営自体は生活支援体制整備事業の一部となっているが、新たに発生した取組（介護支援ボランティアによるサロン活動等）がほとんどない。 計画上の数値目標は達成できているが、「地域での生活を支えるしくみづくり」の達成にとだけつながっているかの評価・検証が必要であると思われる。
	31212	市独自基準の訪問型サービス（西東京市暮らしヘルパー養成研修）	<p>訪問型サービスの担い手の確保を目的として、暮らしヘルパー養成研修を実施した。他自治体との比較では、実施状況は順調である。</p> <p>【実績】 西東京市暮らしヘルパー養成研修 平成30年 開催回数/全4回 研修修了者数（合計）/36人 雇用状況/17人（平成31年1月1日現在） 令和元年度 開催回数/全3回 研修修了者数（合計）/21人 雇用状況/19人（令和2年1月1日現在） ※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修が実施できない回があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了者が就労に結びつきづらい。 研修の開催日程によっては、就労意欲が高い方を逃してしまうこともあり、研修を柔軟に開催していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の実施方法については見直しが必要である。 利用者の認定結果によっては利用できないなど、プランニングしにくいという指摘もある。このことから、西東京市暮らしヘルパーの就労の場が少なく、就労しづらい状況にもなっている。
(2) 認知症の人とその家族の支援を含めた地域の力を生かした支え合いの取り組み	61211	認知症サポーターの育成支援	<p>認知症サポーター養成講座受講者数 平成30年度 2,765人 令和元年度 1,829人</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う自粛の影響で小学生・中学生対象の講座が実施できなかったため、前年度と比較して減少している。 一般市民向けの講座は、2～3月の時期にほぼ実施できなかったにも関わらず、昨年度よりも受講者数が多かった。認知症への関心の高さがうかがえる。 <p>認知症サポーター・ステップアップ講座受講者数 平成30年度 52人（年2回実施） 令和元年度 39人（年1回実施、1回中止）</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップアップ受講後、23人が認知症サポーター・ボランティアに登録 <p>認知症サポーター・ボランティア勉強会参加者数 令和元年度 21人（年1回実施）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代に向けての周知と受講促進が必要。 新たなジャンルの対象者への講座実施、普及啓発。 認知症のことを知らない人・関心の少ない人に対する周知と意識啓発が必要。 認知症サポーター・ボランティアの活用方法の検討。 新型コロナ感染症の影響により外部からの講座開催依頼が減少している。
	61212	認知症初期集中支援チーム事業	<p>平成30年度 6件 令和元年度 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> チームが介入したことで医療や介護サービスにつながった。 ほとんどが対応困難なケースであり、チームが介入できた意義は大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター以外の関係機関への周知。 地域包括支援センターとの役割分担。
	61213	認知症カフェの普及	<p>平成30年度 9か所 令和元年度 12か所</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請した認知症カフェには、認知症カフェ補助金を交付（開催月数×2,000円を限度）。 スタッフは地域住民や認知症サポーター・ボランティアに協力をいただいている。 認知症の方やその家族の居場所になるだけでなく、ボランティアスタッフの意識も高まっている。 年2回認知症カフェ連絡会を開催。横のつながりを持てる機会としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 周知が十分でなく、あまり知られていない。 開催場所にやや偏りがある。 認知症の相談が気軽にできる場になっているか慎重に検討する必要がある。 医師が関わっているカフェが少ない（※必須ではないが）。 新型コロナ感染症の影響で、ほとんどのカフェが開催できていない。

第8期計画策定に向けた第7期計画の重点施策の現状と課題

重点施策	体系番号	個別施策	現状（実績と振り返り）	課題と思われること
(2) 認知症の人とその家族の支援を含む 地域の力を生かした支え合いの取り組み	3 1 1 1	ささえあいネットワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ささえあい協力員・訪問協力員登録者数 平成30年度末：1,695名（目標値 1,800名） 令和元年度末：1,735名（目標値 1,900名） ・ささえあい協力団体数 平成30年度末：203団体（目標値 210団体） 令和元年度末：213団体（目標値 220団体） ・各登録者数は目標値を達成できていないが、登録数は増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周知活動・普及啓発活動における積極性や工夫が一層必要。 ・特に登録してから年数が経っている市民、団体等については、本事業への参加・協働の意識が薄れつつある可能性があり、登録数だけでは実際の見守り効果に関する評価・検証ができない。 ・目的や内容の類似する事業（ほっとするまちネットワークシステムにおけるほっとネット推進員の活動等）との違いがわかりにくく、協力員の重複もあること等から連携又は整理統合が必要である。
	3 1 1 2	生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層協議体の実施 平成30年度：1回（目標値 1回） 令和元年度：2回（目標値 1回） ※令和元年度は3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で1回中止した。 ・第2層協議体の委員が中心となり、圏域のサロンマップ作成、住民向けの勉強会の開催、地域の小学校におけるボランティア講座の開催等の取組がされた。 ・第1層協議体については、目標値以上の開催はしたものの、内容のほとんどが第2層での取組の情報共有となっており、資源開発等にはつながらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターによる資源把握及びニーズ把握が不足しており、開発を行うべき資源を検討できていない。 ・数値目標については達成しているものの、本事業の本来あるべき形を考えると機能しているとはいえず、評価指標・効果測定の方法等の検討が必要である。 ・資源把握やニーズ把握が不足しているため、事業を通して目指す地域像が具体的に見えない。 ・第2層生活支援コーディネーターによる地域のネットワーク構築、社会資源の把握等の活動を更に充実していく必要がある。
(3) 在宅療養の推進	4 1 1 1	多職種連携による顔の見える関係づくりの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 リーダー研修 8名、基礎研修 63名、病院・在宅研修 110名 ・令和元年度 リーダー研修 6名、基礎研修 70名、病院・在宅研修 155名 ・「医療と介護の連携」「連携していないと考える理由」「交流の場がない」のポイントの減少 45.8%（7期）→40.0%（8期） ・着実に成果が出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種ごとに職能団体に研修参加者募集をお願いしているが、心算状況に偏りがあり、人数不足の場合はこちらから直接募集をかける場合がある。
	4 1 1 2	在宅療養、終末期・看取りについての意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度実績 出前チャットトーク 2回開催、専門職向け勉強会 2回開催 ・令和元年度実績 ACPを実現するためのツールとなる「(仮)人生ノート」の作成のための検討 ・「今後の希望（長期療養時や最期の居場所、延命治療の可否など）について家族等へ意向を伝えているか？」「伝えている」のポイント上昇 46.6%（第7期）⇒49.0%（第8期）（高齢者一般調査） ・令和元年度、啓発のイベントの実施ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール（人生ノート）の効果的な活用（どこをターゲットにするか、誰を対象にするか） ・コロナ禍におけるACPの考え方の整理
	4 1 4 3	在宅療養者の安心できる体制の充実（西東京市在宅療養後方支援病床確保事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・病床稼働率 平成30年度 11.5% 令和元年度 19.1% ・在宅療養中の市民も事前に登録が必要であり、スムーズな利用に繋がらない背景があったことから、令和元年度に後方支援病院推進部にて、利用者登録の廃止を検討し、令和2年度から変更することとした。 ・病床稼働率を上げることだけが目的ではない。体調悪化時や家族レスパイトが必要な際に利用できるベッドが確保されていることにより、患者や家族、在宅かかりつけ医の安心感につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所者は対象外となっているが、ニーズがあるのではないかと。また、現在利用対象となっていない市民にも、ニーズがあるのではないかと。 ・地域包括ケア病棟を持つ病院も出てきており、本事業を利用しなくてもレスパイト等の受け入れが可能な病院があるため、すみわけが必要である。